



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 19 年 1 月 30 日

上場会社名 株式会社ベリサーブ

(コード番号:3724 東証マザーズ)

(URL <http://www.veriserve.co.jp/>)

TEL : (03) 5909 - 5700

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

浅井 清孝

責任者役職・氏名 取締役経理・広報 I R 担当

高橋 豊

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- | | | |
|--------------------------|---|------------|
| ① 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| ③ 会計監査人の関与 | : | 有 |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	5,086	(46.2)	889	(77.0)	892	(76.7)	518	(79.1)
18 年 3 月期第 3 四半期	3,478	(1.7)	502	(△14.9)	505	(△15.0)	289	(△20.7)
(参考)18 年 3 月期	4,793		710		713		414	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭 %	円	銭 %
19 年 3 月期第 3 四半期	21,726	74 (77.5)	21,140	56 (79.3)
18 年 3 月期第 3 四半期	12,240	54 (△21.2)	11,792	46 (△20.6)
(参考)18 年 3 月期	17,510	12	16,893	26

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセンテージ表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、消費者物価指数は改善の兆しが見られ、堅調に回復しつつある企業業績に支えられ緩やかな回復基調が継続しております。

当社を取り巻く環境といたしましては、市場に投入される様々な製品のデジタル化が進み、業容は拡大基調で推移しております。情報家電分野では、本格的な普及期を迎えている液晶テレビやプラズマテレビ等の薄型テレビや次世代媒体が搭載された DVD レコーダー等の新製品が市場に投入されはじめています。また、携帯電話分野においては、昨年 10 月より始まりましたモバイルナンバーポータビリティ・サービスを契機に通信事業者間の加入者獲得競争が携帯電話端末の新製品開発を活発にさせています。加えて、I T S (注) 関連分野においても高度化するカーナビゲーション・システム等が増加し、当社が検証の対象とする製品が拡大している状況です。

(注) I T S : 高度道路交通システム (Intelligent Transport Systems) の略

一方、製品の品質管理についての問題に消費者からは厳しい視線を注がれ、企業における製品の品質管理は重要な経営課題となっております。しかしながら、増大するソフトウェアの開発ステップ数は、自動車では今や 1 千万ステップに達していると言われており、新製品の開発コストダウンも企業にとっては大きな問題となっております。

当社では拡大する顧客ニーズに対応するため、検証技術者の採用をすすめ、従業員数は当第 3 四半期末には 158 名となりました。

以上の結果、当第 3 四半期の売上高は、5,086,151 千円 (前年同期比 46.2%増)、経常利益 892,673 千円 (前年同期比 76.7%増)、四半期純利益は、518,725 千円 (前年同期比 79.1%増) となりました。

事業部門別の業績につきましては、5. 四半期財務諸表(6)事業部門別売上高をご参照下さい。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	3,516	2,644	75.2	110,564 06
18年3月期第3四半期	2,460	2,030	82.5	85,396 30
(参考)18年3月期	2,720	2,156	79.3	90,601 56

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	605	△38	△30	2,116
18年3月期第3四半期	△22	△185	6	1,469
(参考)18年3月期	92	△191	7	1,580

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期までの期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて536,586千円増加し、当第3四半期末には、2,116,924千円となりました。

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、605,802千円の増加となりました。これは主に売上債権の増加(192,585千円)及び法人税等の支払(262,074千円)により減少したものの、税引前当期純利益(892,673千円)及び仕入債務の増加(95,869千円)により増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、38,244千円の減少となりました。これは主に有形及び無形固定資産の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、30,971千円の減少となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,000	1,150	650
(参考) 18年3月期	4,793	713	414

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27,177円32銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の業績につきましては、前述の「経営成績の進捗状況に関する定性的情報等」の動向を踏まえ、上記のとおり修正しております。

なお、上記予想に関する事項は、平成19年1月30日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期 末	その他	年 間
18年3月期	—	—	—	1,500	—	1,500
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	1,500	—	1,500

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

科 目	第5期 第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		第6期 第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,469,580		2,116,924		780,059	
2. グループ内預け金 ※1	—		—		800,277	
3. 売掛金	665,033		985,339		792,754	
4. たな卸資産	13,879		33,968		9,385	
5. 繰延税金資産	33,682		58,818		59,442	
6. その他	14,461		41,723		20,215	
流動資産合計	2,196,637	89.3	3,236,773	92.1	2,462,135	90.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2	36,139		36,324		33,364	
2. 無形固定資産	58,173		63,444		58,281	
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	22,608		29,077		20,399	
(2) 敷金保証金	146,987		150,589		146,798	
投資その他の資産合計	169,595		179,666		167,198	
固定資産合計	263,908	10.7	279,436	7.9	258,844	9.5
資産合計	2,460,546	100.0	3,516,210	100.0	2,720,980	100.0

期 別 科 目	第 5 期 第 3 四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		第 6 期 第 3 四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	224,270		347,033		251,163	
2. 未払費用	95,581		129,805		64,611	
3. 未払法人税等	17,002		246,611		125,661	
4. 賞与引当金	38,000		57,000		78,000	
5. その他 ※3	31,565		73,182		22,634	
流動負債合計	406,419	16.5	853,634	24.3	542,072	19.9
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	20,629		15,015		19,028	
2. 役員退職慰労金引当金	3,200		3,200		3,200	
固定負債合計	23,829	1.0	18,215	0.5	22,228	0.8
負債合計	430,249	17.5	871,849	24.8	564,300	20.7
(資本の部)						
I 資本金	367,784	14.9	—	—	368,382	13.5
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	351,534		—		352,132	
資本剰余金合計	351,534	14.3	—	—	352,132	13.0
III 利益剰余金						
1. 第3四半期(当期)未処分利益	1,310,978		—		1,436,164	
利益剰余金合計	1,310,978	53.3	—	—	1,436,164	52.8
資本合計	2,030,297	82.5	—	—	2,156,679	79.3
負債資本合計	2,460,546	100.0	—	—	2,720,980	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—		370,713	10.5	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		354,463		—	
資本剰余金合計	—	—	354,463	10.1	—	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—		1,919,184		—	
利益剰余金合計	—	—	1,919,184	54.6	—	—
株主資本合計	—	—	2,644,360	75.2	—	—
純資産合計	—	—	2,644,360	75.2	—	—
負債純資産合計	—	—	3,516,210	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番 号	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		第6期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,478,578	100.0	5,086,151	100.0	4,793,972	100.0
II 売上原価		2,375,276	68.3	3,416,553	67.2	3,266,221	68.1
売上総利益		1,103,302	31.7	1,669,598	32.8	1,527,751	31.9
III 販売費及び一般管理 費		600,859	17.3	780,406	15.3	816,972	17.1
営業利益		502,442	14.4	889,191	17.5	710,778	14.8
IV 営業外収益	※1	3,192	0.1	3,916	0.1	3,643	0.1
V 営業外費用	※2	390	0.0	435	0.0	542	0.0
経常利益		505,245	14.5	892,673	17.6	713,879	14.9
VI 特別損失	※3	2,215	0.1	—	—	2,215	0.1
税引前第3四半期 (当期)純利益		503,030	14.4	892,673	17.6	711,664	14.8
法人税、住民税及び 事業税		177,000		382,000		284,000	
法人税等調整額		36,419	213,419	△8,052	373,947	12,866	296,866
第3四半期(当期) 純利益		289,611	8.3	518,725	10.2	414,797	8.7
前期繰越利益		1,021,367		—		1,021,367	
第3四半期(当期) 未処分利益		1,310,978		—		1,436,164	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	368,382	352,132	1,436,164	2,156,679	2,156,679
第3四半期中の変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,330	2,330		4,661	4,661
剰余金の配当（注）			△35,706	△35,706	△35,706
四半期純利益			518,725	518,725	518,725
第3四半期中の変動額合計	2,330	2,330	483,019	487,681	487,681
平成18年12月31日残高	370,713	354,463	1,919,184	2,644,360	2,644,360

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第6期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第3四半期(当期)純利益	503,030	892,673	711,664
2. 減価償却費	18,928	26,464	26,871
3. 引当金の増減額(△減少額)	△62,790	△25,013	△24,390
4. 受取利息	△978	△1,909	△1,287
5. 固定資産除却損	2,215	—	2,215
6. 売上債権の増減額(△増加額)	△19,060	△192,585	△146,781
7. たな卸資産の増減額(△増加額)	△2,440	△24,582	2,052
8. 仕入債務の増減額(△減少額)	△52,809	95,869	△25,916
9. 未払費用の増減額(△減少額)	16,778	65,194	△14,190
10. その他	△18,574	29,726	△29,175
小計	384,297	865,837	501,060
11. 利息及び配当金の受取額	995	2,039	1,273
12. 法人税等の支払額	△408,252	△262,074	△409,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,960	605,802	92,958
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△26,166	△10,383	△26,364
2. 無形固定資産の取得による支出	△25,425	△24,143	△31,621
3. 敷金保証金の増減額	△133,568	△3,717	△133,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,161	△38,244	△191,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	6,704	4,249	7,748
2. 配当金の支払額	—	△35,220	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,704	△30,971	7,748
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	△201,417	536,586	△90,660
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,670,997	1,580,337	1,670,997
VI 現金及び現金同等物の第3四半期 末(期末)残高	1,469,580	2,116,924	1,580,337

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第6期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	たな卸資産 仕掛品 同左	たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左	新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当四半期会計期間末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上していません。 (2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期会計期間負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上していません。 (2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

項目	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第6期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(4)役員退職慰労金引当金 役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当社は内規を改訂しているため、支給見込額は増加いたしません。	(4)役員退職慰労金引当金 同左	(4)役員退職慰労金引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第5期 第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第6期 第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は同額であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(5) 注記事項等
(四半期貸借対照表関係)

第5期 第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	第6期 第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
※1. _____	※1. _____	※1. 「グループ内預け金」は、「CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:CSKグループの資金効率化を目的)による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもある株式会社CSKホールディングスであります。
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 28,472千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,588千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,693千円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3. 消費税等の取扱い _____

(四半期損益計算書関係)

第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第6期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 還付消費税 1,323千円 講習会受講料収入 800千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,909千円 講習会受講料収入 1,300千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,287千円 還付消費税 1,323千円 講習会受講料収入 800千円
※2. _____	※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 412千円	※2. 営業外費用の内訳 新株発行費 542千円
※3. 特別損失の内訳 固定資産除却損 2,215千円	※3. _____	※3. 特別損失の内訳 固定資産除却損 2,215千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 7,736千円 無形固定資産 11,191千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 7,895千円 無形固定資産 18,569千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 10,958千円 無形固定資産 15,912千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計 期間増加 株式数(株)	当第3四半期会計 期間減少 株式数(株)	当第3四半期会計 期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	23,804	113	—	23,917
合計	23,804	113	—	23,917
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加113株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	35,706	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第6期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期 会計期間末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関 係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,469,580千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,469,580千円</u>	現金及び現金同等物の第3四半期 会計期間末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関 係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,116,924千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,116,924千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と要 約貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>780,059千円</u> グループ内預け金 <u>800,277千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,580,337千円</u>

(リース取引関係)

第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第6期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件 当たりの金額が少額なリース取引 のため、中間財務諸表等規則第5条 の3の規定に準じて記載を省略し ております。	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件 当たりの金額が少額なリース取引の ため、財務諸表等規則第8条の6第 6項の規定に基づき記載を省略し ております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

当第3四半期会計期間において、当社はストック・オプションの付与を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第6期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 85,396円30銭 1株当たり第3四半期純利益金額 12,240円54銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 11,792円46銭	1株当たり純資産額 110,564円06銭 1株当たり第3四半期純利益金額 21,726円74銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 21,140円56銭	1株当たり純資産額 90,601円56銭 1株当たり当期純利益金額 17,510円12銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 16,893円26銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期 第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	第6期 第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (千円)	—	2,644,360	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,644,360	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株 (株)	—	23,917	—

(注) 2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別 項 目	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第6期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益(千円)	289,611	518,725	414,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	289,611	518,725	414,797
期中平均株式数(株)	23,660	23,875	23,689
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	899	662	865
(うち新株予約権(株))	(899)	(662)	(865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株 平成17年6月24日決議 283株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株 平成17年6月24日決議 280株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株 平成17年6月24日決議 280株

(6) 事業部門別売上高

	第5期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		第6期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		対前年 同期 増減率	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
開発支援検証サービス	2,951	84.9	4,730	93.0	60.3	4,111	85.8
認定支援サービス	158	4.5	67	1.3	△57.2	191	4.0
検証情報サービス	28	0.8	24	0.5	△14.8	34	0.7
製品検証サービス計	3,138	90.2	4,822	94.8	53.7	4,337	90.5
セキュリティ検証サービス	28	0.8	32	0.6	15.4	38	0.8
その他のサービス	311	9.0	231	4.6	△25.9	418	8.7
合計	3,478	100.0	5,086	100.0	46.2	4,793	100.0